

離島における経済環境：離島の産業論？水産業

著者	小松 正之
出版者	法政大学人間環境学会
雑誌名	人間環境論集
巻	12
号	1
ページ	47-78
発行年	2012-02
URL	http://hdl.handle.net/10114/7454

離島における経済環境

—離島の産業論Ⅰ—水産業—

政策研究大学院大学教授 小松正之

〔概要〕我が国の水産業は衰退の一途を辿っている。これは戦後直後に導入された漁業の法制度が古くなって、現代にそぐわないことも要因となっている。世界は科学的な根拠に基づく個別の漁獲総量を定める法体制に大幅に変更して、資源回復を果たした。日本でも改革を推進すべきである。また、日本独自の閉鎖的な漁業権制度も併せて改革すべき時代に入った。我が国の離島の基幹産業は水産業であり、水産資源の回復と閉鎖性の打破が離島の産業復興全体にも貢献する。

1. 悪化する日本の漁業と、世界の水産業

世界全体の生産量は急激に増えており、とくに中国の生産量が全体を押し上げている。一九五〇年には約一九〇〇万トンだった世界の漁業生産量が、二〇〇八年にはその八倍以上の一億五九〇〇万トンにまで激増しているのである。

世界では海洋生物資源の争奪戦と資源の乱獲が進行し世界の有用な海洋水産資源の85%が過剰に漁獲または満限に利用されている。(2010年世界水産白書; 国連食糧農業機関) 世界の生産量が伸びている最大の要因は中国だ。中国は今や世界一の生産国である。中国が報告している数字には疑問がある。そこで国連食糧農業機関 (FAO) のデータから中国のデータを除外してみると非常に興味深い数字が明らかとなっている。世界の生産量は1984年ごろから実質の伸びがみられない、頭打ちの状態となっている。漁業の先進国では乱獲の防止

と資源の回復のために漁獲のあり方を変えるなどの制度そのものも見直してきた。一方で、欧米、中国及び発展途上国を含めて水産物の消費が増大し、水産物の争奪戦が繰り広げられており、海洋水産資源に対する需要は年々高まっている。資源状態の悪化は、わが国においても同様で、83%の有用水産資源が過剰・ぎりぎりまで漁獲され（水産総合研究センター）、年々拍車がかかっている。この結果海洋生物資源に依存する地域は産業として成り立たず、人口の減少、高齢化と相俟って地域の崩壊が進んでいる。

日本の生産量が減った原因のひとつは、日本の漁業の管理システムが漁獲総量の上限を定めないなど旧態依然の漁獲の自由競争を助長する制度にあり、それによって日本の漁業者が水産物を乱獲し、資源が少なくなったためである。

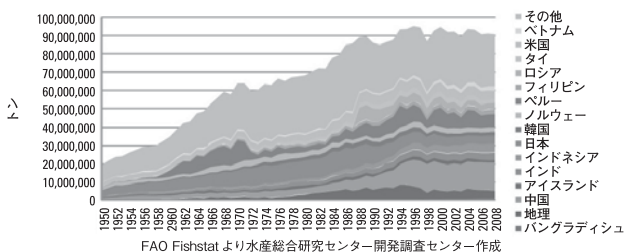
日本では若者を中心に魚食離れが進んでいるが、欧米などでは健康食として注目され、中国や東南アジアなどでは所得向上にともなって魚食が増えているのである。今でも一人当たり五七キロと世界（人口一〇〇万人以上の国）で、一番水産物を食べている日本人にはピンとこないかもしれないが、世界的には魚は割高な贅沢品で、ステイタスシンボルの食べ物なのだ。日本での水産物の消費の減退が気になるところだ。

日本の水産業の衰退

外国におされぎみの漁業生産量

日本は一九七二年から八八年頃まで世界第一位の漁業生産量を誇っていたが、二〇〇八年の時点では中国、インドネシア、インド、ペルーに抜かれて五位にまで落ちている。ピーク時の一九八四年には約一二八〇万トンあった生産量も、二〇〇九年には五四三万トンまで減少した。（図1 世界の漁業生産量（養殖を除く）の推移）

図1 世界の漁業生産量(養殖を除く)の推移



80年代後半から約9000万トンで生産量が横ばい・減少

日本の200海里内で中型の漁船で操業する沖合漁業と外国や公海で大型漁船で操業する遠洋漁業は1960年代から発展・拡大してきたが、200海里排他的経済水域の設定による漁場の減少および資源枯渇により急速に減少した。日本の沿岸で小型漁船で操業する沿岸漁業は比較的安定していたが、ゆるやかな減少が続いている。養殖漁業は順調に伸びてきたが、近年減少している。特に生産金額の減少が著しい。

沿岸漁業者の平均年間所得は二五一万円と自立できない水準

魚の捕獲をめぐるは熾烈な国際競争が繰り広げられており、日本は厳しい規制が導入されてきた歴史がある。

漁業は漁場によって沿岸・沖合・遠洋・内水面の四つに分けられる。江戸時代に急速に発達した日本の漁業は、明治末期にエンジン付きの漁船が普及したことで、漁場は沿岸から沖合へ、さらに遠洋へと拡大していく。昭和に入ると、沖合・遠洋漁業はさらに発展した。

しかし、「国連海洋法条約」制定のための第3次国連海洋法会議が始まった一九七三年に日本の遠洋漁業は最大漁獲量を記録したあと、漁獲量は減少していく。そして、沿岸国が二〇〇海里水域内の資源を利用できるという排他的経済水域が国連海洋法条約で定められたことによって、それまで世界中の海に出かけて漁をしていた日本の漁船は広い漁場を失った。

遠洋漁業の漁獲量が減っても、日本の総生産量は一九八四年までのび続けた。これは沖合漁業でマイワシ、マサバなどの豊漁が続き、遠洋漁業の衰退を補っていたからである。しかし一九八〇年代にマイワシ、マサバの漁獲量が激減、

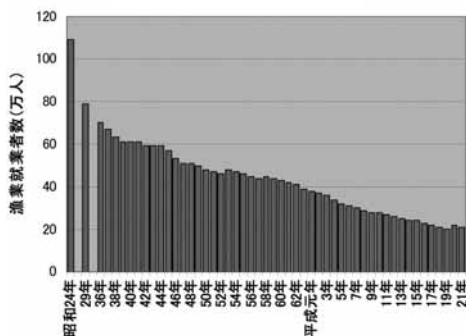
九〇年代に入ると日本の総生産量は急速に減っていく。

現在、日本の漁業の中心となっているのは沿岸漁業である。漁業総生産額のうち約六〇％を沿岸漁業（海面養殖業をふくむ）が占めている。しかし沿岸漁業も、水産資源の減少、海の環境悪化などによって、漁獲量は減少の一途をたどっており、期待された養殖業の伸びも止まっている。

ほとんどが個人経営で行われている沿岸漁業では、経費の増加はそのまま個人の所得に跳ね返ってくる。とくに最近では、漁獲物の低価格化と原油の高騰による燃料費の増加が漁業者を苦しめている。漁獲量は減少、魚体は小型化し、魚介類の販売価格を上げることも難しい。

操業コストも増大している。二〇〇九年の統計では、家族で漁を行う沿岸漁業者（沿岸漁家）一世帯当たりの年間平均所得は二五一万円。漁業だけで生活していくことは困難な状況であり、多くの漁業者は年金に頼ったり、陸上の勤務と兼業したり、民宿や釣り船（遊漁船）を営んだり、家族は水産会社などの雇われ乗組員となって収入を補っているのが現状だ。とくに高齢者にとっては年金が大事な収入源となっているが、若齢者にはこの収入がなく、自力で漁業が経営できない者が多い。従って漁業者の減少と（図2 漁業就業者の推移）と高齢化が進んでいる。

図2 漁業就業者数の推移



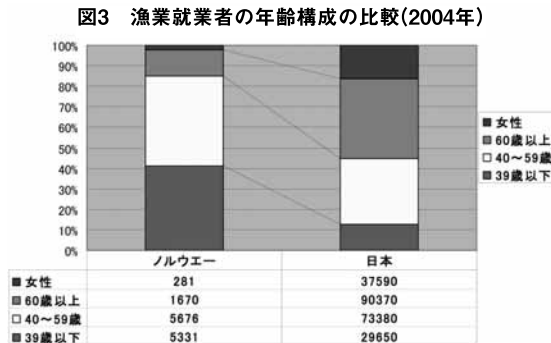
データ：農林水産省「漁業就業者動向年報」他
戦後100万人以上が21.2万人（平成21年）に減少

また、就業者の高齢化と同様、漁船の老朽化も進んでいる。以前は一〇年程度で新しい船に替えたものだが、今では一五年以上たった漁船が大半を占めており、性能や装備の面でも外国に遅れをとっている。たとえばノルウェーで建

造された最新式の底延縄漁船は、船底の穴から投縄・揚縄するスタイルで、船尾から網を揚げていく日本の漁船よりも、船員の安全確保のうえで優れているし、居住環境も申し分ない。ブリッジ、サロン、ベッドルームなど、ホテルのような快適さだ。

こうした漁船の効果もあって、ヨーロッパでは若年乗組員の確保に成功している。

もちろん、ノルウェーの漁船員の給料水準が日本より高いことがあげられる。八〇〇～一〇〇〇万円の収入があり、それも数カ月間の操業での収入である。操業以外の時間は、他の職業につくことも可能である。(図3 漁業就業者の年齢構成の比較、日本とノルウェーの比較)



データ：水産庁資料（平成19年8月）
データ：農林水産省「漁業就業動向調査報告書」
日本の漁業者は減少・高齢化60歳以上が50％
ノルウェーは39歳以下並びに59歳以下で85％を占める

2. 世界の水産政策の抜本的な改革—IQ・ITQ制度の導入

水産業の再生のためには①水産資源を国民共有の財産と位置づけ、科学的根拠に基づく資源管理を徹底。②沿岸漁業を広く国民と民間企業に開放することと③漁業協同組合の透明性の確保そして④個別（譲渡性）漁獲割当（IQ/ITQ）の導入による資源の改革と経営の安定を提言した。

筆者は2008年から2010年に、米、ノルウェー、アイルランド、デンマーク、豪、

NZ、アイスランドと韓国などの政府、大学と試験研究機関を訪問し水産政策、漁業事情、研究の状況などについての基本的な調査を実施した。

(1) 漁業法制度の改革と背景

欧米諸国も、1970年代以降、日本と同様に水産資源の減少や経営の悪化といった状態が続いたが、海の憲法といわれる国連海洋法条約の採択（1982年）を契機に、自国の水産資源を国民が共有する財産と明確に位置づけた。

そして、自国の漁業法などを数度に亘って改正し、科学的根拠に基づく資源管理の徹底、個別漁獲割当制度（IQ）、個別譲渡性漁獲割当制度（ITQ）の導入など中長期的かつ戦略的な水産政策を実行している。

こうした政策の取り組みにより、欧米諸国はそれまでの資源悪化や価格の低下、経営の低迷といった困難を乗り越え、水産業を強い産業に変えた。

世界の漁業国は自国の水産資源の管理の目標として、水産資源から最大の持続的生産量上げることを明確に設定している。このため、科学的根拠に基づき、全漁業者が漁獲してよい総量の上限であるTAC（漁獲総量）を設定する。このことが極めて重要である。

しかしTACだけでは不十分である。一人ひとりの漁業者が、早い者がちで漁獲したいので、漁船や漁具を大型化したり、操業の時間を増やしたりする。2006年の北部太平洋海域で生じたマサバの場合のように割当られた漁獲量を超過するからだ。60億円相当のマサバが巻網漁業により過剰に漁獲された。しかし、何ら罪則が適用されなかった。

日本の場合は、有用魚種数百種のうちTACを設定しているのは外国の約100種に比べわずか7種と少ない。その上、オリンピック方式によって漁獲される。オリンピック方式とは、定められた総漁獲量という決められたゴールラインに達するまで、誰でもが早い者勝ちで漁獲する方式である。

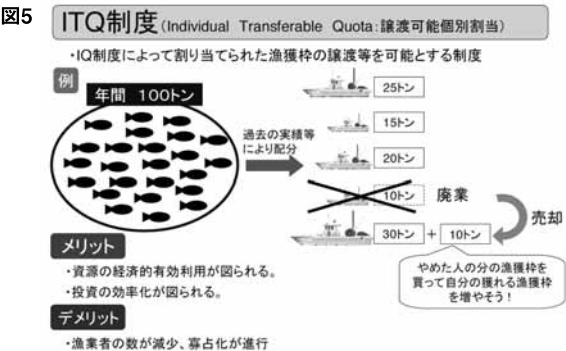
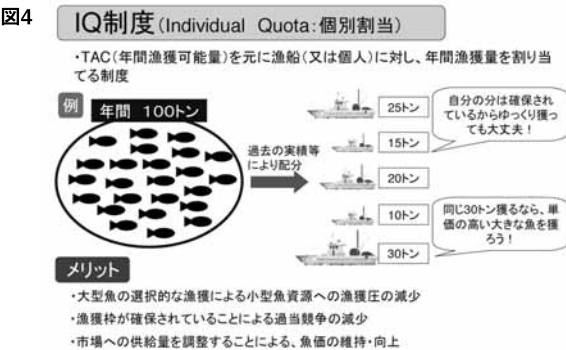
これでは心理的には、人より早く獲ろう、漁船も大型化しようとする。燃油も多く消費する。結果的に漁獲量の超過が起りやすく資源の乱獲につながる。

日本では築地に入荷する有用魚種が400種あるが、ほとんどの魚種にはTACが設定されていないので、結果的に取り放題でキチジ、ヤリイカ、グチ、イシ

モチ、かれい、あわび、たいらぎ、アサリ、アナゴ及び海老類のように乱獲に陥ってしまった。漁獲量が減少し、魚体が、小型化し漁獲時期が集中し、結果的に安い値段で買いたたかれる。そして漁船が走り回るために経費が多くかかり経営は赤字になる。

(2) 各国の個別漁獲割当 (IQ) と個別譲渡性漁獲割当 (ITQ) の導入

多くの漁業国が、漁獲して良い上限 (TAC) をきめ、それをひとりひとりの漁業者に配分する。これがIQである。IQをほかの漁業者に販売、貸借などで移譲してもよい制度がITQ制度である。IQやITQ制度を導入することによるメリットは、魚を他人と争って我先に獲るのでなく、定められた量の範囲でゆっくりマーケットを見ながら漁獲するので、資源の乱獲防止、そして不必要な漁獲増大の歯止めをかけ、結果的に高価格での販売につながる。(図4 IQ制度 (Individual Quota:個別割当) 及び図5 ITQ制度 (Individual Transferable Quota:個別譲渡性漁獲割当))



一方で無駄な操業の削減と抑制による燃油削減など経費の削減、加えて何度も投網する過重労働からの解放という労働環境の改善につながる。

漁業者は自らがマーケットの価格に関心を有するようになり、消費者の望んでいる大型魚や旬の魚の漁獲と売買にもつながる。

自らの漁獲枠が定まるので年間操業計画を立てられるなど計画的な生産ができる。

(3) IQ・ITQはどのように設定されるか

世界は一般的にITQ方式を採用している。

この方式の変形がノルウェーにおける個別漁船割当（IVQ）であり、これは、すべての漁獲枠の譲渡が漁船の譲渡と一体で行われなければならない。

また米国では、漁業者間の譲渡しか認めない個別漁業者割当（IFQ）を採用している。

ITQは寡占化が、ある特定企業・漁業者の購買により起こるので一企業・漁業者が取得できる漁獲枠の上限を定めているのが一般的である。

IQ/ITQの導入による期待される効果は以下の通りである。

- 漁獲量から販売価格と金額という質への転換が図られる。 価格の高い大型魚の漁獲が増加し、経済的にも資源管理上にもプラスが大きい
- IQが定まっているのでどの漁船がいくら漁獲かが判明するのでTACの超過が個別漁船を監視することにより未然に防げる。予防的なTAC管理へのサポートと資源の回復が早期に期待できる
- IQが決まっているので操業回数や投網回数が削減される。 結果、低コストで漁獲できる
- 高コストの経営体は漁獲枠を売ることも可能である。
- 各漁船はIQの大きさにあった最適な漁船の大きさ、漁具、装備を追求することにより経費が節減できる。
- IQが定まっているので範囲内での漁獲が必須であり、漁獲物の品質の向上、市場の必要とするタイミングに応じた漁獲時期による魚価の向上による収入の増加が期待できる

(4) 各国の導入例

i ノルウェー

1970年代中頃から、資源の保護を最優先した漁獲量の規制を徹底する、漁業ライセンスの発行を控え、漁業者を減らす、補助金を減らして水産業の自立を促す政策をとった。

TACは伝統的漁船（小型漁船）グループと大型漁船グループの漁船グループ別に配分され、そのなかで漁船ごとに分配される（IVQ ;Individual Vessel Quota）。

伝統的漁船グループも更に伝統的漁船グループⅠ、グループⅡ及びはえなわ漁船グループの3つの階層にグループ化される。それらのグループ間外では漁獲枠の譲渡は禁止されており、グループ内の更に細分化された漁船の同じ大きさ内の譲渡が許可される。これにより、地域に定着するなどの小型船のグループを保護する政策を取っている。

そのうちのグループⅡには新規参入が認められる。これは水産資源は国民共有の財産、すなわち、ノルウェー国内に居住者のものと漁業法での定めがあるからだ。

IVQの初期配分は漁船毎の過去の実績に基づくことが一般的である。原則として枠の譲渡は、漁船の移動を伴わなければならない。撤退する漁船をスクラップすることを条件に、複数の漁船のIVQを1隻に統合することができる（SQS ;Structural Quota System）。これは過剰な漁獲能力を温存させないためである。

導入後、資源量は回復し、漁獲量は横ばいだが、魚価の上昇により生産額は右肩上がりである。導入は成功したと考えられる。同国の場合、漁業者と加工業者などが漁業生産組合（フィシュラグ）を通じて最低価格を決定しており、現実にはこの価格を下回ることはないが、漁業者の経営の安定に寄与している。また、価格の決定は洋上でITを通じたオークションによって行われる。

ii アメリカ合衆国

2006年末のマグナソンスティーブソン法（米国漁業法）の改正で、ニューイングランドやメキシコ湾など個別漁業割当（IFQ）の導入に反対の立場をとっていた地域も、その地域で合意が得られればIFQ制度（最近米国ではキ

ヤッチ・シェア制度と呼んでいる）を導入し、実施することが可能となった。2010年5月からニューイングランドでもセクター漁業（20人程度の同一漁業者によるグループIFQ）を導入実施することが決定した。アメリカ合衆国アラスカ州沖のスケトウダラ漁業は陸上の加工業者と洋上で操業する工船とロール漁船が漁獲物を販売する契約を締結する協同方式（Fishery Cooperative）を採用している。工船とロール漁船は各漁船間で漁獲枠の譲渡及びその全体漁獲枠の共有により、乱獲競争と過剰漁獲を排除し資源の維持・増大を果たし、漁獲物・製品は日本などの外国へ輸出している。中部大西洋漁業管理委員会や太平洋漁業管理委員会でも、ホワイティングや赤貝、メスケ類にIFQが導入されている。後者の委員会では30から40種の複数種を一括してIFQの下で管理することを2011年から開始した。また、水揚げ地が特定地に偏ることに対抗して、TACの10%を地域振興枠として、配分する方針を決定した。

アメリカでは1990年にsurf clam（ハマグリ）とocean quahog（ハマグリ類）に初めてIFQが導入され、最も抵抗の大きかったニューイングランドのマダラを漁獲する底魚漁業を始め現在（2011年6月）15漁業種類に導入されている。

アラスカのオヒョウ漁業では、オリンピック方式により漁期は2～3日にまで短縮し、ほとんどの漁獲物が冷凍され魚価は低迷した。1995年にオヒョウとギンダラについてIFQが導入された。

アラスカベーリング海のスケトウダラやオヒョウなどのTACの一部（10%）は先取りして原住民に6地区のアラスカ原住民のトラストなどに対してCDQ（Community Development Quota）として配分。これらのCDQをシアトルにベースを置く漁業会社が入札によりリース契約を結び漁獲をする。

IFQの導入によりアラスカのおひょう漁業では漁船数は3450隻（1994）から1451隻（2001）に減少したが、漁獲量は安定し、生産金額は増加している。

2005年から、ズワイガニとタラバガニなどについて、IFQと共にIPQ（個別加工枠）が導入された。これは全漁獲の85%をアラスカ州内の加工業者に販売することを義務付けたものである。IFQでは漁業者は価格形成上有利なところに販売するので加工業者が不利益を被る。この為、一定量を加工業者に販売させる為の地域振興策として、この措置が設けられた。

iii 豪

1991年の漁業管理法では、①効果的で費用対効果の高い管理、持続可能な資源利用、②経済効率の最大化、③管理の説明責任、④政府の費用回収目標の達成、を目的にしている。

連邦政府管理の漁業については、1989年に新しい漁業政策を発表。資源の持続性の確保、乱獲・過剰投資の克服を基本方針とし、ITQを好ましい管理手法としている。

豪では、最近17年間ITQ導入のための政治、行政と漁業者の取組みが精力的かつ継続的に行われてきた。この間、漁業者と密接に対話する機関として豪漁業管理機関（AFMA）が設立され、漁業者と共にリーダーシップをとってきたことが、ITQ導入の決め手となった。長い道のりである。

サメ類・底魚類にITQを導入したレークエントランス漁港では250隻の漁船を50隻に減船した。現在は、資源も漁業経営も非常に安定している。減船に対して入札（テンダー）方式により、減船補償金が支払われた。しかし、同時にITQを政府が買い取らなかったために、それが減船漁業者の手元に残ったままとなった。このことを残存漁業者はITQの高騰につながったと問題視している。当時豪政府には十分な資金が不足していた。（図6 オーストラリアの漁業管理（2008年7月））

図6 オーストラリアの漁業管理（2008年7月）



キャンベラの豪漁業管理総局ビル前



豪漁業管理総局との協議



シドニー周辺海域で操業するトロー
ル漁船の所有者

iv アイスランド

アイスランドでは、1980年代の社会主義政権時に、水産資源が国民共有の財産と位置づけられ、ITQ制度が導入された。これは1970年代にニシンが極端な不漁に陥り、この資源の回復を果たそうとしたためである。しかし、ITQの沿岸漁船への適用除外を設けたため、このグループの拡大とITQシステム全体への悪影響が目立ってきている。アイスランドでは水産業が最大の産業のひとつであり、これら水産業からの税収が国家収入となり国家財政を支えている。

最近、政権が、いったん漁業者の手に渡っているITQをすべて、一度買い上げ、再び払い下げる方針を打ち出し、漁業者の反発を買っている。

v デンマーク

デンマークでも沖合で浮魚を漁獲する巻網漁船の漁獲能力が過剰となり、これらの漁業者のうち複数漁船の所有者が減船を実施したいとする意図がITQの導入の原点であった。政治的にも食料・農業・漁業大臣がリーダーシップをとり、行政官がデンマーク各地を年間に数十回に亘り訪問し、漁業者との対話に務めた。巻網業者のリーダーは経済学者でもあり、大局的な理解が得られやすかった。それから2年後の2005年に、政治的に反対が強く困難であった沿岸の小型トロール漁業者もITQの導入に賛成し実施した。

vi ニュージーランド

ニュージーランドでは国民党政権からロンギの労働党政権に政権交代し、イギリス型の封建的社会・経済制度を近代的な制度に組み変える行政・政治改革が行われた。その一環として、政府による農業と漁業の補助金の撤廃が行われ、あわせて過剰漁獲の削減と資源の回復及び外国漁船の締め出しが、水産業の新しい政策として導入され、このときに併せてITQが導入された。

ITQの沿岸域への導入は、過剰となった漁船の沿岸域からの減船とあわせて行われ、減船の実施のための資金は、沖合い域から外国船を締め出し、その漁獲割当を国内の水産会社に販売することにより得た。水産会社もすぐには漁獲能力が無かったので、引き続き外国漁船にITQ（漁獲枠）を販売したり、外国漁船をチャーターし合弁企業を設立したりした。この間に、日本などの外国から漁獲の能力を獲得したのである。

漁獲量は安定しているが、長寿（100年程度）のオレンジラフィ어의資源の

回復が仲々図れない。また、漁獲での漁獲量オーバーには推定課徴金 (Deamed Value) を課するユニークな制度を適用している。

vii 韓国

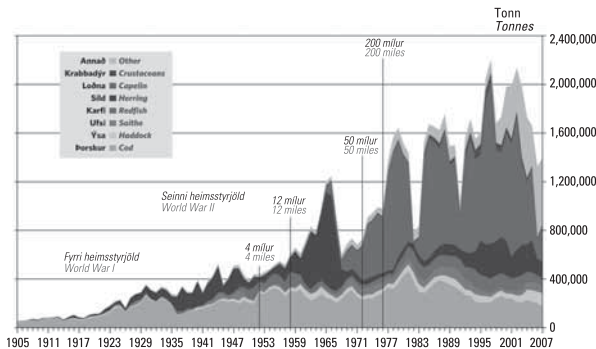
99年、韓国はサバ類やマアジ、マイワシ、ベニズワイガニの4魚種を対象にTACと併せてIQ制度を導入した。続いて01年には対象をウチムラサキガイ、ヤタイラギ、及びサザエにも拡大。02年にズワイガニ、03年にワタリガニ、07年にスルメイカを追加した。

沖合・沿岸漁業に占めるTACとIQ魚種の割合は07年のスルメイカ追加後、従来の16～21%から38%に増加した。2010年はハタハタとカンギエイを追加、漁獲の少ないマイワシを削除している。現在のTACとIQ対象魚種は11種類である。韓国のTAC制度は漁獲物の排他的の所有権の徹底が不可能なオリンピック方式ではなく、個別の漁業者へ配分し、排他性と漁獲の安定性をもたらすIQ制を採用している。TAC/IQは、食品農林水産省（旧省）が海洋水産振興院（NFRDI）の科学評価に基づいて提案する。提案作成後には科学評価の結果を漁業者に提示する。

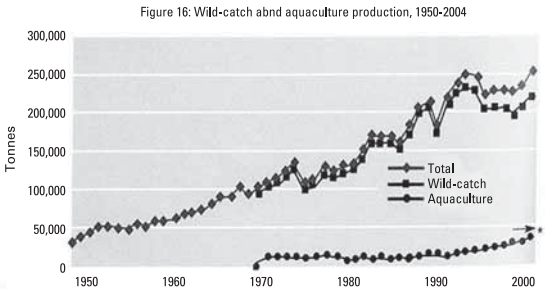
漁業者との協議後には、水産業界、専門家、地方政府役人、食品農林省役人から構成するTAC委員会で提案をレビューし中央漁業調整委員会（各地域の代表、各漁業界代表、漁業専門家）で最終決定する。

このように世界各国のIQ/ITQの導入の状況を見て来たが、その結果、日本の漁獲量の減少の傾向とは異なり、各国は増加の傾向を示している。（図7 アイスランド、オーストラリア、Nz及び日本の漁獲量の推移）

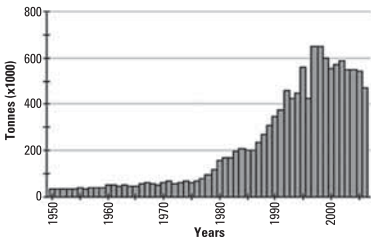
図7 アイスランドの漁獲量の推移



オーストラリアの漁業、
養殖業生産量の推移

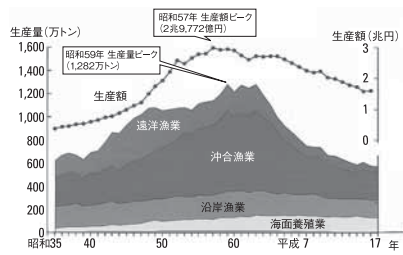


New Zealand Capture Production
(Fao Fishery Statistic)



ニュージーランドの漁業生産量

漁業部門別生産量等の推移



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年鑑」から作成

3. 日本における個別漁獲割当(IQ)の導入 新潟県における導入例

新潟県が漁獲総量とIQ規制による資源管理手法の導入を行うにあたり、ホッコクアカエビを選定した。(図8 新潟県における新資源管理制度への取組)

図8 新潟県における新資源管理制度への取組

目的: 長期的な水産資源の保護と漁業者の経営基盤の安定化

◎ 限られた海域においてIQ制度等に取り組む場合の
対象魚種の条件

- ① 移動が少ない(他県との交流が少ない)
- ② 基礎データが多い(漁獲量、金額等)
- ③ 水揚げ、金額が上位(資源管理効果の影響を把握)

→新潟県では、ホッコクアカエビ(南蛮エビ)を対象に検討



現在、ホッコクアカエビの資源状況は、中位で推移しているが、一部漁場では悪化の傾向にあり、かつ小型エビの割合が約40%を占めている。新しい資源管理に取り組む場合には資源の回復と資産価値の増大とともに、資源・漁業者間の過当競争などによる経営悪化のリスクが軽減されるというメリットがある。このため、資源回復に加え小型魚の資源保護と収益性の向上を目的とした資源管理手法を検討した。

新潟県のホッコクアカエビ漁業は、総経営体数が40未満と比較的規模が小さく、高齢化・後継者問題を抱えている地区もあることから、ITQ制度だと、経営体の減少を招くとの懸念もありIQ制度を中心とした検討を進めることとした。

ABCの決定

漁獲量規制による水産資源の管理を行う場合、これの最も基礎となるのが生物学的許容漁獲量（ABC：Allowable Biological Catch）である。ABCは、漁獲量、漁獲努力量、漁船規模、漁獲物の大きさ、年齢、水温、塩分濃度、胃内容物等の多くの情報から、総合的に各資源の動向・水準・資源量等を評価し、決定する。

なお初年度のABCについては、資源評価を行うデータの不足等から、過去の漁獲実績から資源状況を勘案して決定した（表1）

表1 新潟県ホッコクアカエビ漁獲量実績（属人：県水産海洋研究所調べ）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H16～20 平均値	H17～21 平均値
ホッコクアカエビ 漁獲量 県計	531	496	520	543	584	510	535	531

TACの決定

TACの決定は、通常ABCをベースとして社会的、経済的要因を考慮したうえで決定される。

ABCを平成16年（2004）から平成20年（2008）までの平均とした場合、 δ （0、9）をもちいてTACは482トン以下となる。

IQの決定 漁獲枠設定のための考慮内容

IQの、配分の対象者について、最も一般的とされるのは漁船保有者（許可

所有者）に配分するケースである。新潟県のケースでも漁獲枠の配分については、漁船所有者又は許可所有者への配分が最も妥当と考えられた。

配分の対価について、海外では入札による配分が実施されている例もあるが、資金力のある漁業者による寡占化などが懸念された。基本は無償とされているケースがほとんどであり、本件についても無償での配分が妥当と考えられた。配分の方法については、最も一般的とされるのは過去の漁獲実績に基づく配分であり、制度導入前の3～5年前の実績を基とする場合が多い。漁船の規模、漁具数・投資規模による配分については、現行の規則の下では、明確なトン数階層が定められているえびかご船などにおいて、船の規模、漁具数などに大型船と小型船の格差が生じていることから、これにより配分が偏る恐れがある。これとは逆に均等配分を行う手法もあるが、現在対象となる漁船は5トンから29トンまでと大きく差があり、漁獲実績にも大きく差があることから、馴染まないものと考えられた。以上の配分の方法について検討した結果から、過去の漁獲実績による配分が最も妥当と考えられる。ただし、計算の根拠とする実績年度・期間については、今後詳細についてさらなる検討が必要であるが、当面は、平成16年から21年の間の実績を元に算出を行う。

同一魚種を複数の漁業種類によって漁獲している場合、沖合底曳き網、小型底曳き網、えびかごの3漁業種類が存在するが、漁業形態、漁場等が大きく異なることから、漁獲枠への反映は困難と考えられるため、これについては、考慮しないものとする。

TAC等による公的規制による制度を実施する場合には対象海域の設定が必要となる。しかし、隣県との海域設定については、調整上の課題があるものの、新潟県下の水域であって、対象とする漁業種類の許可範囲内を対象とすることが妥当と考えられる。

配分の期間について、海外の事例では1年から複数年枠のケースがほとんどである。今回は国内初となる試みであり、状況に応じて制度を柔軟に変えていく必要性が生じてくると想定されることから、短期間（当初は2～3年程度）での設定が望ましいと考えられる。

留保枠は今後導入について検討を行うもの。

（図9 制度の内容 委員長案）

【制度の内容②】(委員長案)

漁獲割当の方針	・新潟県全体のTACを定める ・配分対象は漁業許可ごと ・配分比率は過去5か年の実績をもとに5中3方式による平均値から算出 ・配分は無償とする	<table><tr><th></th><th colspan="2">H16～20 5か年 平均値</th><th colspan="2">H17～21 5か年 平均値</th><th></th></tr><tr><th>係数1.0</th><th>係数0.9</th><th>係数1.0</th><th>係数0.9</th><th></th></tr><tr><td>県計</td><td>536</td><td>482</td><td>531</td><td>478</td><td>県TAC</td></tr><tr><td>新潟</td><td>157</td><td>141</td><td>155</td><td>139</td><td rowspan="3">地区別 TAC</td></tr><tr><td>上越</td><td>155</td><td>140</td><td>160</td><td>144</td></tr><tr><td>佐渡</td><td>224</td><td>202</td><td>216</td><td>194</td></tr></table>					H16～20 5か年 平均値		H17～21 5か年 平均値			係数1.0	係数0.9	係数1.0	係数0.9		県計	536	482	531	478	県TAC	新潟	157	141	155	139	地区別 TAC	上越	155	140	160	144	佐渡	224	202	216	194
			H16～20 5か年 平均値		H17～21 5か年 平均値																																	
		係数1.0	係数0.9	係数1.0	係数0.9																																	
		県計	536	482	531	478	県TAC																															
		新潟	157	141	155	139	地区別 TAC																															
上越	155	140	160	144																																		
佐渡	224	202	216	194																																		
経営支援	・減収分に合わせて①補助金(収益納付)または②融資と利子補給を実施。併せてセーフティーネットとしての共済掛金補助制度と網目拡大導入補助を実施する ・係数1.0の場合は、減収分に対する支援はなし																																					
漁獲量の 管理方法	・水揚げ時に新潟県職員が立ち会い(抜き打ち検査) ・立ち会い時に漁獲量を記録し、漁獲成績報告書と照合 ・モデル的に第一次購入者からの報告を求める ・来年度罰則は設定しない(悪質なものは別途対応)																																					
網目の拡大	・えびかごでは現状の10.5節から10節へ拡大 ・底びき網については網目拡大の効果の実証と他魚種の混獲が課題																																					

4. IQ/ITQの新潟県以外の日本への導入

過剰な漁獲を導く投資や漁獲活動によって生じる乱獲については主要先進国が率先して取組み長年施行した法制度を根本から改め、かなりの成果を上げた。

日本は従来型の補助金の活用による漁業者支援政策（この政策は過剰な漁獲能力の温存と拡大につながる。）を実施していたが、IQ/ITQの導入を政権の公約（彼らは個別TACとよぶ。）に掲げた民主党に政権交代した。（民主党政策集 INDEX 2009 民主党）

しかしながら現政権の漁業行政は自民政権時代より、更に補助金の配分型になっている。このため構造的問題が更に悪化している。

わが国の漁業と、国民にとって水産資源・漁業管理が早急に資源の回復という明確な目標を持って直ちに取り組む必要があることに疑問の余地が無い。

水産資源は国連海洋法では、その国に排他的な管理権を与えている。従って日本は資源を回復させ、持続的に維持することが国際的な義務として課せられている。海洋が人類共有の財産と海洋基本法（平成19年法律）で定められた。このことは、さかなも皆のものであることを意味する。海洋には、水産資源が含まれる。わが国も国民共有の財産として、全ての国民に水産資源から得られる利益があまねく享受され、利益を最大とする政策を導入するべきである。

5. 漁業権とは何か…地域の水産業の健全な育成を阻んでいないか!?

現在の日本の漁業生産に関する制度の基本をなす法律は、一九四九年（昭和二四）に制定された「漁業法」である。これは「漁業者及び漁業従事者を主体とする漁業調整機構の運用によって水面を総合的に利用し、もって漁業生産力を発展させ、あわせて漁業の民主化を図ること」を目的に定められたもので、ほとんど大きな改正を経ずに今日に至っている。

第二次大戦前には、一九〇一年（明治三四）に我が国で初めて漁業法が制定され、これをもとに一九一〇年に改正したいわゆる「明治漁業法」があった。この旧法は、江戸時代に形成されてきた漁場利用の慣習を近代法的に容認するという方針で制定された法律だった。

漁業法の根幹は、「漁場を誰にどう使わせるか」という漁場利用関係を定めることにある。

漁業権とは、漁業者が沿岸地域で漁業を営むための権利をいう。すなわち、魚介類を販売する目的で海や河川などでとったり、魚介類や海藻類などを養殖したりする事業を営む権利のことである。

また入漁権は、漁業権者との契約に基づいて、その者の有する共同漁業権または特定区画漁業権に属する漁場で漁業を営む権利のことで、漁業協同組合およびその連合会が取得できることになっている。

漁業権のベースとなる考え方は、全国的に漁業が急激に発達した江戸時代に遡る。各藩の藩主に貢租（税）を納めることを前提に、「磯は地付き、沖は入会」として漁を行う権利を領主は漁民に保証した。すなわち、磯は沿岸漁村集落が独占利用する権利が認められ、磯の外側の沖合については入会として付近の集落の漁民が共同利用できるというルールである。

この権利が、漁業権という形で明治漁業法に受け継がれたのである。漁業権については地域の「漁業組合」に独占的な権利をあたえ、沖合のカツオ・マグロ漁などについては「許可漁業」または「自由漁業」という形がとられた。

6. 漁業権とは漁獲行為を行う権利…海とさかなの所有権ではない

現在の漁業権には、共同漁業権、区画漁業権、定置漁業権の三つがある。

共同漁業権は、もっとも基本的な漁業権で、一定地区の漁業者が一定の漁場を共同利用して漁業を営む権利のこと。実質的には漁業協同組合（漁協）が管理するものとしてあたえられ、会員である組合員が磯のアワビ、サザエ、ウニ、ワカメなどの固着資源を漁獲する権利である。平たく言えば、「海の畑」である浦浜で、海藻やアワビなどを地域の漁業者がみんなでとる権利のことである。

区画漁業権は、簡単に言うと養殖のための漁業権である。一定の区域内に生け簀を設置してタイやハマチなどの魚類を養殖したり、ロープを設置して垂下式のいかだでカキやホタテ、ワカメなどを養殖したりする権利で、石や木で海の一部を囲って魚をとる伝統的漁法もふくまれる。

なお、「特定区画漁業権」とは、ある程度沖合の海域でいかだなどを設置して従前より規模の大きい養殖業を営む場合の権利で、一九六三年（昭和三八）に創設され、その権利は漁協組合員に限られた。昔はノリひび（養殖ノリを付着させるもの）を立てたり、石を積んだりして養殖を行うことだった。

共同漁業権（10年ごとの更新）

- 第1種…海藻類、貝類、エビ、ウニ、ナマコ、タコなどをとる
- 第2種…固定した網で魚をとる（小型定置網、固定刺し網など）
- 第3種…地引網、船曳き網など
- 第4種…寄魚など伝統的な漁
- 第5種…内水面漁業

これは、一定地区の漁業者が一定の漁場を共同で使用して漁業を営む権利である。地元の漁協・漁連にあたえられ、組合員は貝類、藻類、定着性動物等の固着資源を漁獲することができる。専用漁業権と違い、イワシやサバといった浮魚を漁獲することはできない。

区画漁業権（10年ごとの更新）

- 第1種…施設を設置して営む養殖業（カキ、真珠、海藻類など）
- 第2種…施設に囲まれた水域で営む養殖業（魚類、エビなど）

●第3種…1・2種以外の養殖業（貝類など）

※特定区画漁業権…海藻類、貝類などの装備を必要とする養殖業を営む権利であり漁業協同組合（漁協）に対し与えられ、組合員がその権利を行使する。其の行使料を漁協に支払う。

特定区画漁業権は、5年ごとの更新で組合管理漁業権として漁協に第一優先順位の権利があたえられ、他は排除される。

定置漁業権（5年ごとの更新）

●水深27m以上（沖縄県は15m以上）の大規模定置網漁業

●北海道で主にサケを対象とする定置網漁業

一定期間、一定の場所に網その他の漁具を置いて漁業を営む権利。地元漁業者の70%以上が構成員となる会社に優先的に権利があたえられる。

定置漁業権は、一定期間、一定場所に網その他の漁具を敷設・定置して漁業を営む権利で、マグロやサケの定置網漁業などがそれに当たる。定置網の漁業権については、漁協か、基本的にその地元の漁業者の七〇%以上が構成員となる会社に対して優先的に権利をあたえている。次に、同じ漁業種類を営む人たちによって構成されたグループである漁業生産組合という組織にあたえられ、それ以外の個人や法人は三番手となっている。

これらの漁業権は、漁業権の免許権者である都道府県知事から免許をあたえられることにより、一定範囲の漁業を独占排他的に営み、その利益を享受できる。ただし、その排他性は漁獲行為に限られており、海そのものの排他的利用は認められない。海の水産資源そのものは国民の財産である。

漁業権の何が問題なのか？

外部からの参入をはばむ漁業権

現行の漁業法では、共同漁業権や特定区画漁業権など組合管理型漁業権を県からあたえられているので、個人が直接漁業に従事するのは、漁業権に基づかない釣りなどの漁業に限られる。このため養殖業を営み、アワビなどを漁獲するためには、それらを有する漁業協同組合に（図10 漁業協同組合の現状と課題）加入する必要がある。水産物の生産量も漁業者数も減少している現在、漁

業には新しい力が必要と考えられているが、基本的に現在の漁協に加入している漁業者が優先で、新しい区画を得るなどの新規参入は簡単なことではない。
(図11 養殖業(区画漁業)への参入における課題)

図10 漁業協同組合の現状と課題

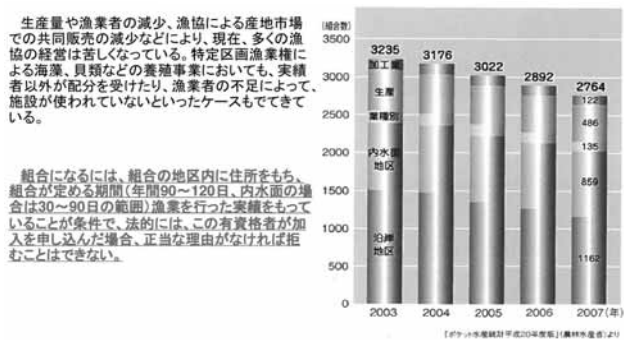


図11 養殖業(区画漁業)への新規参入における課題

	養殖業(区画漁業)
漁業権の種類	特定区画漁業権
漁業権者	漁業協同組合
漁業権行使者	漁業協同組合の組合員
免許の優先順位	第1位：漁協の管理(組合員が営むもの) 第2位：漁民の7割以上を構成員とする漁民会社、漁業生産組合 第3位：普通の個人、法人
組合員の資格要件(水協法第18条)	(特定区画漁業権の行使は漁協の組合員であることが条件) ①組合の地区内に住所を有し、1年を通じて90日から120日までの間で定款に定める日数を超えて漁業を営む者 ②組合の地区内に住所又は事業所を有する漁業を営む漁業生産組合
新規参入の課題	①漁協組合員の資格要件を超える事業規模の企業は組合員になれず、特定区画漁業権の行使ができない。現状は、企業が別法人を立ち上げ、別法人が組合員資格を取得して、免許を行使している。 ②漁協統合などを契機にして、組合員の資格要件や適格性を大幅に緩和し、実績と経営能力のある経営体、企業を沿岸漁業に導入すれば、雇用の確保、漁村や地域経済の活性化につながる。

(日経調査資料より作成)

たとえば、企業が養殖業に参入しようとするれば、真珠養殖業などの場合は区画漁業権、ハマチやサケ、海藻や貝類の場合は特定区画漁業権が必要になるが、免許の許可を出す知事への勧告の権限を有する漁業調整委員会や地元漁協に受け入れられるかどうかネックになろう。

地元の漁協にとっては、新たな企業の参入は自分たちの利益を脅かす存在になりかねない考えるわけだから、新規参入は現実的には厳しいと言わざるをえない。したがって、客観的なデータと情勢を踏まえた許可権限者である知事

が、直接の許可について、適切な判断を下すことが重要だ。

漁業者以外の地域代表や加工・流通業者、商工観光業者なども入れて、視点を変えた新しいアイデアを導入することも必要である。

また、定置網漁業などでは、漁協の自営が、許可の優先順位の第一番目となっている。従来、漁協は利益を上げることに慣れておらず、経営が不採算に陥る例が多い。また、定置網漁業はその地域だけでは技能労働力を調達できず、外部からの労働力が主体となる場合がある。

実績や経営能力を評価の判断基準にせず、「漁協だから」という理由だけで優遇するというのは旧態依然で差別的であろう。事業の中身と経営を評価するような基準や方針の設定が求められよう。

7. 「海は誰のものか？」—離島社会の活性化

漁業法に「漁業権は物権とみなし、土地に関する規定を準用する」という規定があるため、土地の所有権のようなものであると思い込んでいる人が多い。しかし、これは誤解で、土地の所有のように水面を支配する権利ではなく、漁業免許によって特定された内容の漁業を営む権利である。漁業権が一般の人たちに排他性をもつのは、漁業行為を妨害されたときで、漁業行為を行っていないときは物権的効力はないのである。

海、河川などの埋立、干拓を行うときには、「公有水面埋立法」に基づいて、都道府県知事の「埋立許可」を受ける。同法は工事着手の前に、漁業権者または入漁権者の同意を得なければならないと規定しているが、これによって、逆に埋立が促進された側面もある。他に、交渉の当事者や相手方とすべきものの記述がないために、開発側は単純に漁業権者、入漁権者と協議をすれば、それで事が足りてしまうと考えようになった。開発側が、漁業権者以外の利害関係者と交渉した例はほとんどみられない。

たとえば、高度経済成長期に東京湾や大阪湾などでは、それまで漁業者が営んでいた海域での漁業権を放棄し、そこを埋め立てて工場などを建設した海面が多数あった。

海の法的性質は、「海は古来より自然の状態のままで一般公衆の共同使用に供されてきたところのいわゆる公共用物である」「国の直接の公法的支配管理に服し、特定人による排他的支配の許されないもの」（最高裁一九八六年（昭

和六) 一二月一六日判決) である。

たとえば、電力会社が発電所前面海域に巨額の漁業補償金を支払ったとしても、電力会社が発電所前面海域を支配管理する法的地位はないのである。

本来、国土開発や埋立事業は漁業者のみの同意により進行すべきものではなく、関係する地域住民ないしは広く国民の同意を得て行われるべきものである。

しかし、近代法以前の江戸時代には、漁場は農地や山林と同じように沿岸の村々が支配管理してきた。長い漁業の歴史のなかで生まれた「漁場の所持」の感覚は、今も漁民のなかに流れており、これが漁業権の開放への根強い抵抗へとつながっている。

地域社会のものという考えは、戦前からあった。それを、国民共有の財産とし、漁獲の権利や漁場使用の権利を、漁業者などに与えることが、近代法での適切な考え方であろう。離島でも社会全体で海と水産資源を所有する考えを持つべきである。そして漁業権は、離島地域社会の誰にでも与えるべきである。

8. 離島の振興のための将来方向

(1) 日本と海外の現状

我が国の離島は、内海離島と外海離島とも水産資源のかつて宝庫であったが、今でも外海離島是水産資源の宝庫である。四方を海に囲まれ、世界第5位の200海里経済水域の約50%を離島の200海里経済水域が占める。離島は岩礁地帯、瀬、入り江や海峡などに恵まれ、比較的魚介類の生息に適した自然が豊かであり、魚類の生産性が他の海域より高いと考えられる。

このような、離島の高い生産性の恩恵を受け、我が国の200海里内の漁業生産量は390万トン(2008年)(沿岸漁業と沖合漁業の生産量の合計)であり、仮に200海里の面積に比例する漁獲が揚げられるとする場合195万トンとなる。我が国の漁業生産量がピークで922万トンであり、離島の200海里内は461万と推計される。現在はピークの約60%の漁獲の減少である。

離島での水産物出荷額はわずか12%(日本離島センター 1998年離島統計年報)であり、現在ではたった45万トン程度しか離島からの漁業生産量が上がらず、そもそも離島に帰属すると考えることが可能な残りの150万トンは本土船が漁獲している。

これは3825億円（150万トン×255円（2008年の沿岸、沖合、及び遠洋漁業の平均魚価））が本土漁船による離島の水産資源の持ち出しと考えられる。これはピーク6480億円からの大幅な減少である。離島の取り分はわずか1148億円であった。

農林水産業とりわけ水産業に生活の基盤を依存する離島の経済が如何に落ち込んだかが知れよう。

このような状況はそれぞれの離島において見られるが、佐渡島においても漁獲の減少が著しい。とりわけ、本土漁船である大臣許可漁業の漁船であるまき網漁業、イカ釣り漁業及び沖合底引網漁業が漁獲対象としたスルメイカ、スケトウダラ、マイワシ及びマサバの漁獲減少著しく、新潟県の知事の許可の漁業は漸減傾向を示している。

離島は本土から距離的に離れているため、漁獲した水産物を円滑に、運送する手立てにかける。水産物の場合、鮮度とタイミングが正当な対価獲得の生命線である。

また、ノルウェーなどと異なり日本の離島は水産資源以外に頼るべき資源がそれほど見あたらない。この点NZと類似する。農林業、海岸線や海浜と海洋を中心とする自然とそこに生息する多様な生物資源が活用すべき資源としてあげられる。しかし、それらを活用するための農林水産業の法整備、水産資源管理制度の改革、海岸の景観の保存や自然調和型の保全が西洋諸国と比べ著しく遅れている。また、海洋資源に対する観光客のアクセスのためのルール作りも進まず、観光客の招致の弊害であり、都会からの就業者の定着にも阻害要因となり、閉鎖的な漁村と離島の経済的立ち遅れの象徴となっている。

また、中国、ロシア、韓国、や東南アジア諸国との交易や北海道・蝦夷との交易の北前船、江戸との参勤交代の御座船などの入港の歴史などの文化遺産の活用が充分になされていない。新着想の離島の既存文化と新文化の融合も瀬戸内海の直島など一部にとどまっている。

（２）対策を講じるに際しての視点

- ①離島の産業の中心は水産業。そのほかに農林業と観光が揚げられるが水産業の活性化が最も重要。そのためには、水産資源の回復と維持、中長期的な持続利用が肝要である。

②離島の200海里内は日本有数の好漁場でありそれにもかかわらず、本土の漁船が漁獲し福岡など本土の漁港に水揚げし、離島にはほとんど恩恵がみられず、離島の資源が持ち去られる。更に離島の漁業にとって重要な水産資源の枯渇を招いている。

もっと、水産資源は自らのもので、自らが管理する発想が必要である。

③離島の漁業・水産加工業、流通業の縮小が著しい。これらの主要離島ごとの第一次産業とりわけ漁業の推移について正確に状況を把握する。離島と本土の対比と離島が資源により近いメリットを生かす発想が必要。

④大中型まき網漁船、沖合底引き網漁船と中型イカ釣り漁船などの操業海域が、沿岸に極めて近い位置まで近づいて操業しており、極端な場合距岸ゼロマイルである。これでは沿岸漁業とのトラブルが発生し、沿岸の地先の共同漁業権内の根付き資源まで漁獲されている。操業禁止ラインの沖だしが必要。また、大型船の操業を随時監視するVMS（漁船監視システム）の搭載、漁獲成績報告書の提出、水揚げ港の指定を義務付ける必要がある。また、国家の任命する取締官による漁獲の照合等の検査の水揚げ港での実施、大型船への一定数の科学オブザーバーの乗船の実施が必要である。

⑤水産物の円滑な本土への運搬のため、フェリーや高速艇の運行時刻と時間の適切な設定や、漁船運搬船導入、

⑥観光業等の振興のため、景観や自然環境を阻害している要因の除去ないし低減。海岸や海洋資源にアクセスすることが円滑に行えるようなルールの確立ないし漁業法等の制度の見直し（特区の設定を含む）行うことを検討する。

（３）離島の水産業振興のための次期離島振興法に盛り込みたい。

①離島200海里内の水産資源の安定化のために、資源の調査と評価を主要魚種とそれぞれの離島固有に重要な魚種について実施すること。

②離島200海里内で操業する大臣許可漁業の漁船とりわけ本土船の漁獲を把握し、適正な資源の管理に貢献するため、VMSの搭載の義務付け、科学オブ

ザーバーの乗船、ITなどによる迅速な漁獲成績報告書の提出義務付け、指定された水揚港での漁獲の取締りの実施など、適切な措置をとること。

- ③離島の距岸3マイル内を原則的に大臣許可漁船を操業を禁止すること。そのため、離島振興法と漁業法を改正すること。

このことにより、離島側の資源管理の意識と能力が高まり、利用と管理体制性の充実が期待される。国防上と領土の保全上も有益。

- ④今後、離島に応分の漁獲割当量（離島振興枠）を配分すること、この枠を離島漁業者が優先的に活用するか、本土漁船にリースなどする。その収入を離島の諸産業にあてる。

- ⑤離島の景観の修復と自然環境の保全のため、公共事業の活用のための方針を自然調和型事業への実施に変更する。漁業資源へのアクセスを全ての離島住民と観光客に条件つきで可能とするため、漁業法の改正すること

- ⑥上記の対応を促進するため、移住者の定住促進と人材の育成の資金の手当てを図ること

参考

- （１）離島自身と周辺にある資源は何かについて概観してみる。

しかし、農林水産業は年々減少し、ピークの1985年から50～60%に減少している。

- ①農業 農業は壱岐、佐渡、隠岐、島後（西郷）、大崎上島などを除いて離島の主たる産業ではない
休耕地と耕作放棄地の増大している。
その土地の風土と気候を生かす作目が必要である。
また、他所からの参入者に土地を譲らない、コスト高
畜産業はほとんど見られず、壱岐で10～20%程度、西ノ島、対馬及び中通島でも数千万円程度で1%以下
- ②林業 森林資源は対馬での産業がみられるが、農林水産業の全体に占める割合も1.5%程度

森林の生物資源量は戦後の4倍、山の所有権が細切れでバラバラになっている。

- ③水産業 外海離島では水産業が主たる産業であり、農林水産業生産額の90%を占める離島がほとんどである。

内海離島でも瀬戸内海の魚島や三河湾内の日間賀島では90%以上の依存度である

漁業資源の減少・乱獲 戦後一貫して大型船による漁獲能力増。本土漁船による漁獲が、離島200海里内漁業の76%を漁獲→富の持ち出し

- ④食品加工業・水産加工業・木材加工業

第一次産品に付加価値をつけること

しかし、離島内には第二次産業がほとんどデータ上はみられない加工して付加価値の向上の努力がない

- ⑤観光業 一般に農林水産業の生産額に匹敵する重要産業であるが、近年減少している

特に、利尻島、西ノ島、壱岐、中通島で減少が著しい

これに対して、日間賀島や大崎上島のように観光業に力を入れているところでは増加している

- ⑥建設業 データが少ないが大幅に減少

一時は農林水産業や観光業に匹敵する金額があった

(2) 離島にある資源は何か：自然・天然の生態系

- ①水産資源 離島にとって最も重要資源

ピークの生産額1846億円(1985年)から1148億円(2008年)に減少

本土漁船による離島水産物の持ち出しも6480億円(1985年)から3825億円(2008年)に減少

持ち出しが現生産金額の約3倍に達するので、これが全て離島で生産されるとすれば観光と建設業分もまかなうことになる

- ②自然環境 離島の自然環境(野鳥、樹木、鉱石、月夜、星空、海浜)を維持しているかむしろ破壊

都会並みの居住環境を望み、道路建設、堤防の設置、テトラポツ

ドの敷設などが観光資源としての離島の自然景観にはマイナス。

海岸、砂浜は埋め立てて立ち入り禁止、ダイビング禁止

観光客が自由に釣りやダイビングが楽しめない

山や海に人工の障害物

漁業権が代々の組合員に限定。しまへの移住者を漁協の組合員資格から排除、閉鎖性

子供が自由に海水浴し、漁労技術を自然に習得する場がない

③景観 景観は維持がされるより、破壊の進行が問題。道路は海岸を走る、欧米は海岸を避ける

テトラポットは外国には見られない

堤防、港湾（漁船は少ない）、大駐車場、観光センター、住民センター（カラオケ・集会所）などの建物が建設され、使用の度合いが少ない。

④特産物 地元の食べ物・特徴的な郷土料理と近代的なメニューがない（カツどん、カレーライスとスパゲッティのみ）
地場で獲れたものを、調理して提供するレストラン、屋台などが必要（地中海、中国舟山諸島などのリゾートでは地物を活用している。）

（３）離島にある資源は何か：文化歴史と人材

①文化歴史遺産

自分のところの文化歴史遺産は何か

北前船、俵物貿易、流罪の歴史上の人物を語れるか

歴史と未来を語れる人材がいるか

教員や経験の深い年寄りが土地の人に郷土を語っているか

②名所・旧跡神社・仏閣の保存

（４）外国の離島振興：ノルウェー・ロフォーテン諸島、Nzのチャタム諸島、中国舟山諸島、米国ウナラスカ諸島（ダッチハーバー島）

①水産資源の徹底回復

海に囲まれた離島には水産資源が最も重要

科学に基づく資源管理と資源の回復、長期の視点

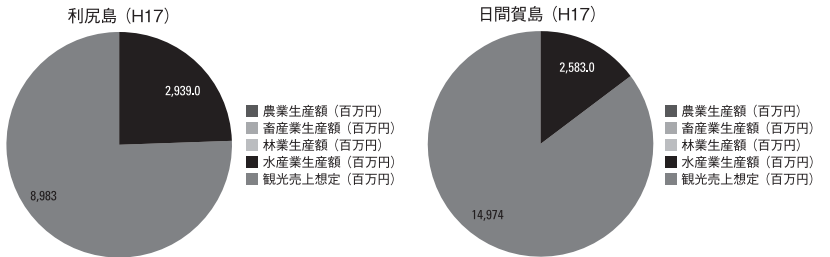
- 1) Nzはマオリ族とマオタイ族への特別枠
→総漁獲可能量（TAC）の20%が割り当てられる
この割当てで基金を創設し、半分を内地船にリースして収入を島の振興に当て、半分を自分たちで漁獲
 - 2) ロフォーテン諸島は特に優遇措置なし
しかし、全TACの3分の2が沿岸漁業を中心とした小型漁船に割当される
 - 3) 舟山諸島には漁業基地、マルハニチロと舟山市の合弁企業が存在
地場の漁獲物を調理し、提供する屋台風レストランが海岸に68軒
遊歩道やライトアップと調和
 - 4) 米国ダッチハーバーはベーリング海資源の水揚げと加工の基地
市が日本水産とマルハニチロの工場を支援
季節労働力も多い
- これらの諸島には日本より若者がいる

②観光業と自然の魅力

- 1) ノルウェーのフィヨルドとNzの手付かずの自然が欧州人をひきつける
釣り、ボート、トレッキング、ホウエルウォチング
- 2) チャタム島ではあわび1人誰でも10個まで
ノルウェーでは外国人でも魚15キロ/人まで、
- 3) 普陀島の聖地観光と合わせて屋台レストランを目当てに舟山諸島に中国
全土から観光客が来る

図12 島別の第一次産業及び観光業の生産額

※観光売上は想定値である。(観光入り込み客数 × 観光に係る一人当たり消費額)
※建設業売上は、各県算出の「市町村民経済計算報告書」より。西ノ島並びに大崎上島以外データなし。



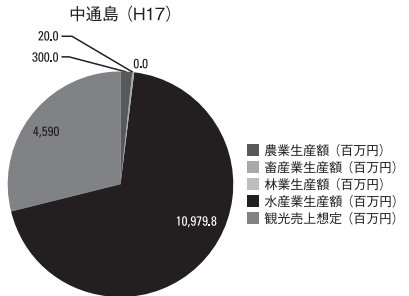
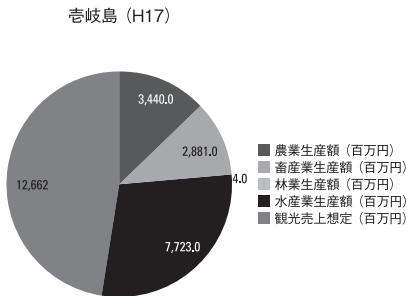
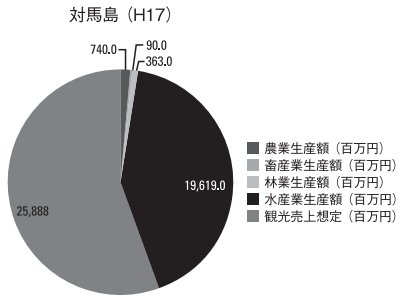
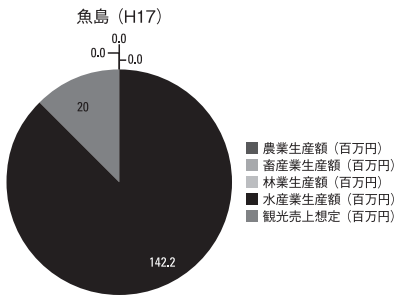
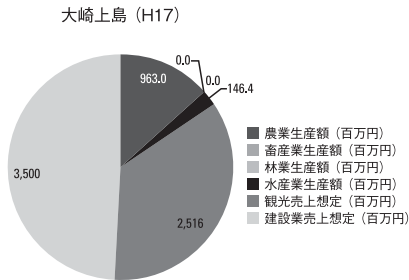
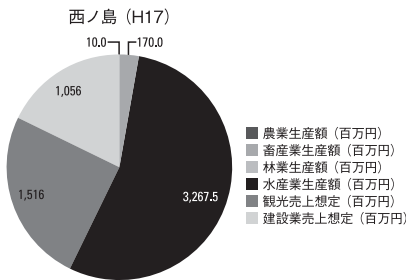
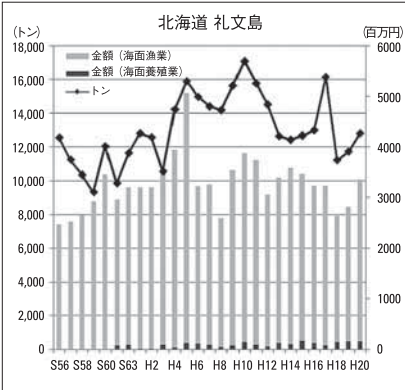
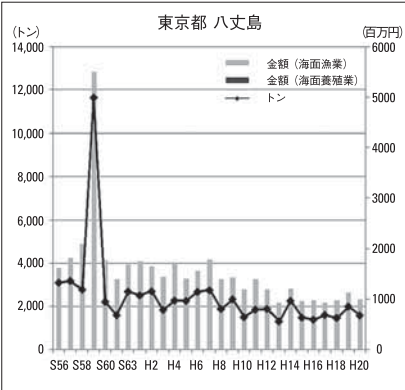


図13 主要離島の漁獲高（属人水揚げ）の推移

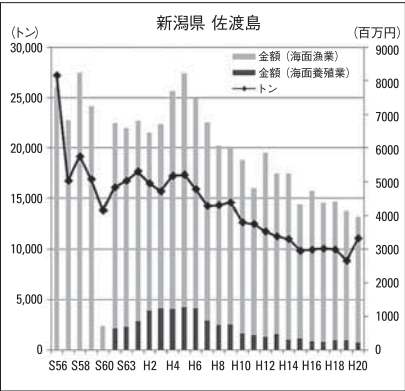
（出典：『離島統計年報』）



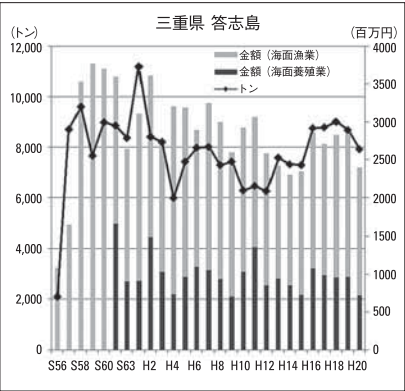
属地水揚げの主な魚種：ホッケ、ニシン、サケ、タラ、イカナゴ、ウニ、タコ、コンブ



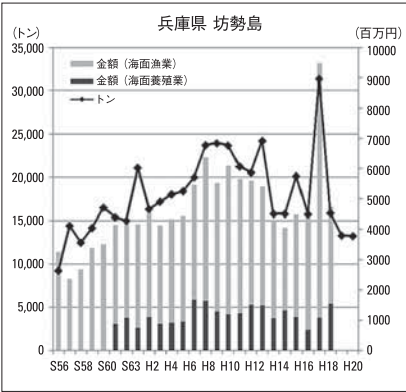
属地水揚げの主な魚種：カツオ類、トビウオ類、ムロアジ類、キンメダイ



属地水揚げの主な魚種：ブリ、アジ類、マグロ類、タラ類、ヒラメ・カレイ類、イカ類、タコ類、カキ類



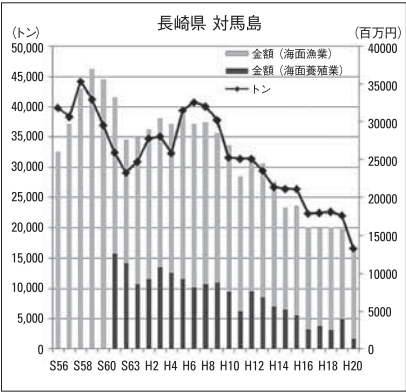
属地水揚げの主な魚種：ノリ、イワシ、イカナゴ、キス、タイ、シラス、ワカメ、カキ



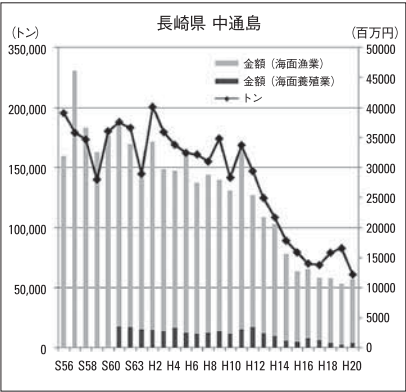
属地水揚げの主な魚種：ノリ、スズキ、エビ、シラス、タコ



属地水揚げの主な魚種：ブリ類、アジ類、トビウオ類、サザエ、カニ類
※平成10年以降、主要漁港の属地水揚げ金額が不詳。



属地水揚げの主な魚種：アジ、サバ、アマダイ、ブリ、タチウオ、ヨコワ、イカ、イワシ



属地水揚げの主な魚種：アジ、ブリ、カツオ、シイラ、イカ